

(様式3-2)

令和4年度	番号 5
-------	------

5年 2月 28日

令和4年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」実績報告書

文部科学省 総合教育政策局長 藤江陽子 殿

所在地 長野市豊野町豊野1344
法人名 学校法人豊野学園
(学校名) 豊野高等専修学校
代表者
職氏名 理事長 山岸建文

令和4年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」に関する
実績報告書の提出について

令和4年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」について実績報告書を提出します。

令和4年度

番号 5

令和4年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」実績報告書

1 委託事業の内容

学びのセーフティーネット機能の充実強化

2 事業名

高等専修学校生が社会に定着するための教育現場の最適化と ICT 活用による学びの創出事業

3 代表機関

■代表機関(受託法人)等

法人名	学校法人豊野学園
代表者名	理事長 山岸建文
学校名	豊野高等専修学校
所在地	長野県長野市豊野町豊野1344

■事業責任者(事業全体の統括責任者)

職名	事業統括部長
氏名	山岸建文
電話番号	026(257)2127
E-mail	yamagishi@toyonosenshu.ed.jp

■事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

職名	委託事業専任事務職員
氏名	山岸親子
電話番号	026(257)2127
E-mail	t_yamagishi@toyonosenshu.ed.jp

4 構成機関・構成員等

(1)教育機関

	構成機関の名称	役割等	都道府県名
1	信州大学教育学部	事業評価委員	長野県
2	学校法人岡学園 トータルデザインアカデミー	カリキュラム検討 実証講座	長野県
3	長野工業高等専門学校	事業評価委員	長野県
4	須坂市教育委員会	自治体との連携	長野県
5	学校法人クリエイティブA 長野美術専門学校	カリキュラム検討 訪問調査先	長野県
6	長野県教職支援センター	学校のあり方検討 及び調査実施者	長野県
7	黒木学園 専門学校カレッジオブキャリア	カリキュラム検討 訪問調査先	長野県
8	学校法人大原学園 大原簿記情報ビジネス医療専門学校	カリキュラム検討 訪問調査先	長野県
9	学校法人今泉学園 今泉女子専門学校高等課程	カリキュラム検討 誰もが相談しやすく学校で 支えるしくみ	福島県
10	学校法人細谷学園 細谷高等専修学校	カリキュラム検討 誰もが相談しやすく学校で 支えるしくみ	茨城県

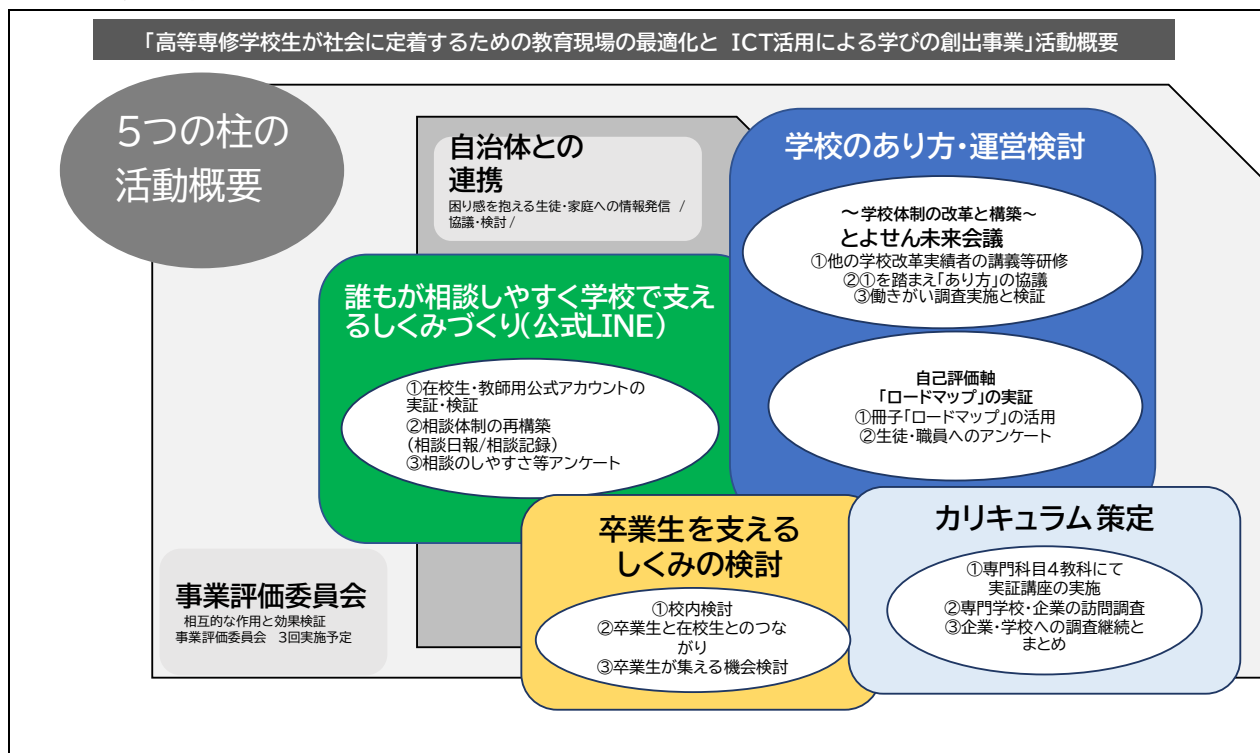
(2)企業・団体

	名称	役割等	都道府県名
1	IRIS データラボ株式会社	アカウント制作請負者	東京都
2	有限会社フットリフレ	カリキュラム検討 実証講座(生活介護)	長野県
3	株式会社 匠電舎	カリキュラム検討 実証講座(生活情報)	長野県
4	Compass 緑株式会社	学校のあり方・運営 研修請負業者	東京都
5	社会福祉法人ながのコロニー 長野福祉工場	実績報告書 印刷請負業者	長野県
6	ル・マルシャル	カリキュラム検討 実証講座(生活介護)	長野県

(3)行政機関

	名称	役割等	都道府県名
1	須坂市産業振興部産業連携開発課	自治体との連携	長野県
2	須坂市健康福祉部福祉課	自治体との連携	長野県

(4) 事業の実施体制



1. 学校のあり方・運営の検討

- ①学校体制の構築、改革「とよせん未来会議」
- ②自己成長評価軸「ロードマップ」

2. 進路先が求めるカリキュラム策定

3. 誰もが相談しやすく学校で支える仕組み (ICT ツール)

4. 卒業生を支えるしくみづくり

5. 困り感を抱える子どもを支えるための自治体との連携

1～5がそれぞれ相互的に作用し、生徒が安心して通い学びやすい学校環境・体制を構築する

(5)各機関の役割・実際に得られた協力事項について

○教育機関

・事業評価として評価委員として委員会へ参画いただき評価検証を行った。

〈学校のあり方・運営の検討において〉

・信州大学教職支援センターにおいて長野県内の学校改革、教職員のマネジメント、教職員によるワークエンゲージメント調査を研究している。その教職支援センターの協力をいただき、昨年度も実施したエンゲージメント調査を実施した。

・教職員に対し調査結果のフィードバック及び検証を実施した。

・「活き活きやりがい職場環境調査」を実施し、教職員の働きやすさと働きがいの変容を図るものとして検証に取り入れた。

・生徒が安心して通い学べる学校づくり、安全な環境づくりを構築する為、前年度課題を踏まえ、その調査結果のフィードバック及び検証を実施した。

〈カリキュラム検討において〉

・生徒の進学先の多くは専門学校にあるため、必要な授業内容や授業体制、不可欠なツールなどあらゆる面において専門学校講師に実証講座講師を依頼し、カリキュラム作成において意見を参考点として取り入れた。

・他の高等専修学校のカリキュラムにおける着目点や構成にあたり、策定時における留意点等を参考にするため今泉女子専門学校および細谷高等専修学校とオンラインにてヒヤリングを実施した。

〈誰もが相談しやすく学校で支える仕組みの検討において〉

・他の高等専修学校の教育相談の状況や生徒が抱える諸問題の対処法などを把握するために福島県今泉女子専門学校、茨城県細谷高等専修学校に協力いただき、オンラインで実施した。

〈困り感を抱える子どもを支えるための自治体との連携〉

・教育委員会と本校生徒を対象とした支援体制における情報交換を行った。

・具体的な支援体制を構築するにあたり、各支援機関の性質や手順など助言いただくと共に再認識することができた。

○企業・団体

・学校のあり方検討において

昨年度の検証で挙げた本校教職員ニーズを元に、教職支援センター講師の指導のもと、本校の意向に沿い請負業者が研修を計画し実践した。

・マネジメント研修の名称を改め「とよせん未来会議」とし、受講対象も管理職4名から職員全体51名に変更して研修を進めた。

・カリキュラム策定のための実証講座において

1)生活情報コースでは就職先となり得るプログラミング設計等の企業が実証講座を実施し、高等専修学校生の習熟度や出欠席状況など様々な視点で理解してもらうため、連続した講座を実施しカリキュラムの構成、講義体制、学習環境、卒業までに身に付けたいスキルなどヒヤリングしカリキュラムに反映させた。

2)進学先の専門学校講師による模擬授業を実施。専門学校で用いている教材やその学びの基礎講座を実施し講師よりカリキュラム構成や指導における助言もいただいた。

3)元介護施設運営者で施設ニーズの高いフットマッサージを主事業としている方を講師として招き実証講座を実施した。本校特有の資格を想定し、終了認定証を検討した。

生活介護コース(実務者研修)に組み込むことが可能かどうかを実証するため講座の実施とカリキュラム構成を協働検討した。

〈誰もが相談しやすく学校で支える仕組みの検討において〉

・制作において進捗状況や情報の修正など情報交換し学校が制作できるようアップデートに協力いただいた他、運用面における教職員へのレクチャーを随時お願いした。

〈困り感を抱える子どもを支えるための自治体との連携〉

・企業団体「ものづくり人材育成ネットワーク」の代表者4社5名の学校・授業見学を実施し進路に関わる意見交換を行った。

○行政機関

・困り感を抱える子どもを支えるための自治体との連携において

・福祉課、子ども課等において本校在学生の支援体制状況について情報交換会を実施し進捗状況や今後の連携に関する取り組みにおいて検討できた。

・支援の手順や地域の支援機関の役割において自治体や福祉関係機関より助言を受けた。

・須崎市文化振興事業団と自治体において人形博物館で実施した(株)エポック社によるシルバニアファミリー人形展に展示する洋服作成の有志ボランティアとして職員、生徒が参加し着せ替え服の制作者として高等専修学校名が掲示された。この事により振興団体に参画している企業にも本校が周知されるきっかけとなり、ものづくり人材ネットワーク所属企業の学校見学視察にも繋がった。

・生徒の地域校外活動の計画に関する事前学習等の協力。

・ものづくり人材育成ネットワークにおいて、産業アドバイザー協力のもと企業による学校視察が実施され企業の高等専修学校への興味を抱いていただききっかけになった。

5 事業の内容等

(1) 事業の趣旨・目的等について

i) 事業の趣旨・目的

本校は発達障がいや不登校経験者または、何らかの配慮が必要な生徒が全生徒数の82%と多く在籍しており「学びのセーフティーネット」が大きな役割を担っている。これまで中学からスムーズに移行できる体制づくりや、地域の外部団体・企業と連携した仕組みを構築してきた。これまでの実績をもとに、校内外の連携体制を更に広げ定着させる必要があり、変化の大きい時代に教職員の指導のあり方や、学校運営を時代に即したものに变化させていき、生徒にとって安心・安全な学びの場を提供していく必要がある。そのために地域社会と連携したネットワークシステムを構築し「学びのセーフティーネット機能」の充実と強化を図り、生徒の経済的自立と社会的自立の実現を目的とする。

地域自治体や様々な企業・団体と連携することで専門分野・業界が求めるカリキュラム構成ができているのか、外部人材も交え検証し、再構築する。また企業連携を継続しつつ社会の実態調査に基づいたカリキュラム編成や職場環境改善を行い、その過程で教師負担の軽減を図ることも大切な改善点として受け止め方向性を探る事業とする。

ii) 学習ターゲット、目指すべき成果

【学習ターゲット】

・発達障がいのある生徒や不登校経験者など支援が必要な生徒及び中退者

【目指すべき成果】

・自己の可能性を発見し進路を自己決定できる生徒になる。
・企業が求める学びと校内環境を外部と連携して整備し、社会に定着できる生徒の人材養成機関となる。

(2)開発したモデルの概要

1. 学校のあり方・運営検討:学びの環境整備、職員・学校が変わる

【令和3年度】

- ①実態調査から出た課題への取り組み(1.運営全体に関わる研修 2. 管理職研修)
- ②生徒自身が自己成長を感じられる自己評価軸について調査、協議・検討・作成案

【令和4年度】

- ①学校運営と職員体制の改革に向けた実践(1.職員研修・協議 2. 働きがい調査の実施)
- ②自己評価軸「ロードマップ」の活用・運用の実証と検証

【令和5年度】

- ①学校体制・運営の変化の取り組み(1. 研修実施 2. 働きがい調査 3. 検証)
- ②「ロードマップ」の見直し、検証の反映

2. 進路先が求めるカリキュラム策定

【令和3年度】

- ①カリキュラム検討のための調査
- ②カリキュラム検討のための実証講座の実施

【令和4年度】

- ①カリキュラム検証のための調査を継続して実施
- ②具体的カリキュラム検討のための実証講座の実施
- ③卒業生を支える仕組み R3年度アンケート結果から、卒業生の意見を活かしたカリキュラムの改善、検討
- ④カリキュラム構成の素案検討のための校内協議

【令和5年度】

- ①カリキュラム策定のための素案づくり

3. 誰もが相談しやすく学校で支える仕組みの検討

【令和3年度】

- ①生徒と職員の教育相談に関する調査
- ②教育相談申し込みを ICT 化したツール制作

【令和4年度】

- ① 制作ツールの校内運用実証と修正
- ②操作画面の紹介動画
- ③校内普及のためのPOP

【令和5年度】

- ①高等専修学校普及の準備

4. 卒業生を支える仕組みづくり

【令和3年度】

- ①卒業生公式アカウント作成と就業状況実態調査
- ②卒業生へカリキュラムに関する意見収集
- ③卒業する生徒への説明と協力要請

【令和4. 5年度】

- ①公式アカウントの実証運用(情報発信と就業状況調査)
- ②卒業生来校時のニーズ調査、LINE アンケートニーズの継続
- ③卒業生の活躍の様子を知るため「卒業生の講演」を行い情報交換する。
- ④校内体制の検討(卒業生の後追い調査の校内体制づくり)

5. 困り感を抱える子どもを支えるための自治体との連携取り組み

【令和3年度】

- ① 各機関の要望と課題整理
- ② 企画・検討のためのニーズすり合わせと計画

【令和4・5年度】

- ① 不登校改善の取り組みのための連携体制の検討
- ② 自治体主催の福祉団体または教育関係、不登校等困り感のある保護者の集う場への参加と高等専修学校および生徒成長事例等の情報発信
- ③ 将来に向けて人材育成をめざし、企業説明会、職場体験、インターンシップ等を、教育委員会や産業振興部等と連携しながら推進する。

(3) 具体的な取組

i) 計画の全体像

変動が激しい現代社会が求めるカリキュラムや学校のあり方、大人の意識改革や教職員の生徒対応力と授業力向上をめざし、生徒にとって学びやすい学校環境を構築することで、既存のシステムの相互的作用により生徒、教職員、保護者に安心して安全な学びの場や働きやすい環境が還元されると考える。そのため事業内容は大きく分けて5つ。

① 高等専修学校の学びのあり方と学校運営の改革

1) 学校のあり方・運営の検討

・多様な生徒が学びやすい環境を全職員が一丸となって構築する研修「とよせん未来会議」の定期的会議の実施

・時代に則した、教育理念、教育目標、行動指針の再設定と浸透を実施し、この組織で働く職員の指針を作る。

・教職員の働きやすさ、働きがいの調査実施、前年度との比較。

2) 自己成長を感じられる自己評価軸(ロードマップ)

・生徒自身が「なりたい自分」を掲げ、自身の軌跡を辿ることで自己成長を感じることができる評価軸を「ロードマップ」と称し、願いや経験実績をシートに落とし込むものを作成する。

・多様な個性や成長過程にある生徒が安心して学び、成長することができる学校体制を構築するためには「個別支援計画」が必要である。これを生徒主体で創ることで、本人のみならず級友や教職員、全体で「個」の成長を見守り、サポートできる評価軸ができるため、指導計画のみならず進路指導にも有効な手立てとできる。

② 進路先が求めるカリキュラムの策定

・カリキュラム見直しのための校内検討チームを構成する。

・実証講座として専門科目業界や進学先の専門学校講師に依頼し、生徒の実情を把握したうえで講師よりカリキュラムや授業に関する意見をもらう。

・進路先や地元企業が高等専修学校生に求める資質やカリキュラムニーズ策定調査を実施する為の項目の検討および調査。

・調査結果をもとに校内外にて課題を元に協議・検証を重ね、令和5年度内にカリキュラム編成(案)の完成。

・(案)を校内の会議に検討経過含めた情報を丁寧に下ろし校内の理解を図り実社会に即したカリキュラムを策定してゆくための取り組み。

③ 相談体制と情報共有のための ICT 化

・既存の教育相談体制(教育相談システム)の見直しと、誰もが相談しやすい体制構築のため ICT 化としてアプリケーションソフト LINE を取り入れ実証する。

・生徒の欠席予防や、ひとりで抱え込まない体制をつくるための協議を校内で重ね、それを元にツール(Liny というマーケティングソフト)を用いて反映させ作成する。

・制作物を運用実証していくなかで、校内および茨城県細谷高等専修学校の意見を参考にしつつ再考し完成させる。

・相談日報を作成し ICT 化する相談申し込みツールと連動させるなど相談員、担任、教科担任など支えやすい体制を整備させクラウド上での運用もめざす。

④卒業生を支えるしくみづくり

- ・卒業生アカウントのアンケート回答を登録とする。就業状況の確認と母校のカリキュラムの意見等を盛り込んだ調査を行う。
- ・公式 LINE 卒業生アカウントにて登録者に向けた学校情報の配信。
- ・進路を考える機会の一環として、在校生とつながりを作る機会を設ける。卒業生の自己肯定感や社会の中の存在意義を高めることができる時間とする。社会人講師として聴講希望生へ講話を行う。
- ・アンケート結果と SOS があつた卒業生の対応事例を校内で共有、検討し校内の卒業生を支えることができるしくみを検討する

⑤困り感を抱える子どもを支えるための自治体との連携

- ・中学校での不登校生や発達に特性のある生徒等、困り感を抱える生徒や家庭の実態調査を、教育委員会、福祉課とともに行う。予防や対応についての取り組みを、自治体や各学校と研究会・研修会をもち検討する。
- ・学校活動、見学実習など生徒の校外活動への協力。

ii)今年度の具体的活動

○実施事項

1)学校のあり方・運営の検討

①学校体制の構築

〈今年度の取り組み〉

- ・生徒の安心安全を作るための環境構築の第一歩として、職員同士の対話の機会を設置
- ・外部識者を入れたプロジェクト進行
- ・生徒に成果が起きているかの定量観測
- ・職員の状態の定量観測と対話の機会の設置
- ・生徒の声を聴く機会の設置

成果

- ・学校や生徒の未来について教職員同士の対話の機会が増えつつある。
- ・教職員が働きやすく働きがいがあると感じる職員が増えている。
- ・教育理念・教育目標・行動指針の本質を見直す機会が持てた。

課題

- ・教育目標や行動指針に明確さがなく本校の実態に即したものを構築する必要がある。
- ・管理職と教職員、教職員同士の価値観の統合の機会がより一層必要である。
- ・月1回1時間と掲げたが研修やワークショップの実施が十分確保できなかった。

②自己成長が感じられる評価軸

〈今年度の取り組み〉

- ・自己評価軸「ロードマップ」完成。
- ・ロードマップの目的と効果、活用場面を担任中心に説明し運用実証を行った。
- ・生徒および職員の意見、要望を対面でヒヤリングできた。

成果

- ・生徒の経験実績の明文化と集約が成され自己成長を感じる機会を構築できた。
- ・生徒の自己成長を感じる機会となること、生徒が挑戦しやすい環境を構築できた。
- ・書き障がいの生徒やLDへの対応としてExcelも検討したが生徒の実状から記入を選択する生徒が多かった。

課題

- ・運用面が画一的な状態ではなく、クラス単位での運用となってしまった。
- ・職員全体が生徒のなりたい像を把握する機会を構築していく必要がある。
- ・活用の時間や時期について各学年で異なった。再検討する場が必要。
- ・生徒からのヒヤリングから学年により差が生じたが学校から担任への情報の下ろし方を丁寧に行う必要がある。
- ・進路指導へ効果的に運用させるため、活用方法等認識を深める。
- ・書くための評価や活用でいえないことを職員評価としない。

2)進路先が求めるカリキュラム策定

〈今年度のとりくみ〉

- ・カリキュラム見直しのための検討チームを専門科目職員で構成し検討した。
- ・実証講座として各専門科目の業界や進学先の専門学校講師に依頼し、生徒の実状を把握し講師よりカリキュラムや授業に関する意見を貰った。
- ・進路先が高等専修学校生に求める資質やカリキュラムニーズ策定に関してWEB調査を実施したが(※昨年度予算にあった調査で未実施もあり予算は付けず今年度調査を実施)調査時期が繁忙期もあつてか回答割合が1/3に留まった。

- ・WEB調査回答数からより詳しく掘り下げる必要があるとし、長野市内の専門学校に訪問しより具体的な意見を収集した。
- ・来校した卒業生に対し「学んで良かった授業」や「あった方が良く感じるカリキュラム」や職員のあり方など幅広くヒヤリングを実施し生徒の視点を集めた。
- ・昨年度依頼した調査「企業が求めるカリキュラム策定」および「進学先専門学校の高等専修学校生に期待するカリキュラム調査」の結果が出た。

成果

- ・企業・進学先・卒業生からヒヤリングが概ね実施され、その集約ができつつある。
- ・高等専修学校生に求められている教育が明らかになってきた。
- ・調査結果を校内検討チームで協議し、職員に共有し意見を求め新カリキュラム作成の道筋が見えつつある。

課題

- ・介護福祉関連の専門学校へのヒヤリング調査が未実施であるため、次年度において実施を予定したい。
- ・大まかなカリキュラム案はできたが、運用できる段階になく検討を重ねる必要がある。
- ・専門科目講師の勤務体制や都合もあり揃うことが困難であり校内検討ミーティング実施回数が少なくカリキュラム案の作成までに時間を要してしまった。
- ・各専門科目の性質が異なり画一的にカリキュラム検討することに難しさがある。
- ・専門コースの施設や授業に関わる備品の必要度が外部や卒業生からも聞かれニーズが明らかになったが、整備は困難な状況でありカリキュラム策定に影響をきたしている。
- ・技能連携として通信制高校のカリキュラムの制限がある。
- ・調査結果を受け、どこに目標を定め推進していくかに迷いがある。

3) 誰もが相談しやすく学校で支えるしくみ

〈今年度の取り組み〉

- ・作成した「学校版 Liny」の実証として生徒へ案内を教室掲示し LINE 登録の促しをした。
- ・LINE による24H教育相談の申し込み受付を行った。
- ・教育相談の整備として、相談傾向や内容に相談員をひとり一人にマッチングさせた。
- ・教育相談体制による相談者の後追い。

成果

- ・学校のきまりやタイムリーな情報がスマートフォンで自ら確認でき調べ、解決できるツールが制作できた。
- ・教育相談の申し込み方法が用紙とデジタルと選択が可能となったほか、時間や状況を問わず生徒のタイミングで申し込みが可能になった。
- ・コーディネーターを通し相談の傾向や対応が担任と一体してサポートができる体制につながった。
- ・教育相談コーディネーターの役割と位置づけが明確になった。
- ・生徒からの要望を取り入れ制作に反映することができた。
- ・他校に活用いただくため、ボタン内容とデザイン、機能など高等専修学校がカスタマイズできるよう作成、検討できた。
- ・利用金額は生徒ひとり当たり月 300 円。内訳として本校では学校負担 4 割と生徒負担 6 割で運用をみている。

課題

- ・外部のカウンセラー、ケースワーカーの相談員との情報共有はコーディネーター頼りであった。

- ・職員全体で生徒情報の情報共有の場はあるが個別ケースを取り扱う場がない。
- ・相談体制を保護者への周知・承認に不十分さがあり早急な対応が必要である。

4) 卒業生のサポート体制の検討

〈今年度の取り組み〉

- ・卒業生にはがきを郵送し生活状況を把握した。その際卒業生の専用相談メールを周知させ明確な相談体制を構築した。
- ・来校した卒業生への困りごとの相談への対応、他の支援機関につなぐことや進学先と家庭と連携を取るなど対応した。
- ・卒業生対応を担当以外も把握するため日報を作成した。今年度はヒヤリングシートのみ活用に留まった。

成果

- ・在校生とのつながりの機会を提供し講演者も自己肯定感の成長や存在価値の向上の機会となった。
- ・卒業生講演会において在校生は進路選択への力添えになった。
- ・過去3年間の卒業生に往復はがきを発送し卒業生専用の相談・訪問連絡用のメールアドレスの告知と近況報告を調査し学校と卒業生との関係性を築いた。
- ・卒業生の講演会を開催し在学中や卒業後の話しをしてもらい在校生との交流を図った。
- ・卒業生が来校した際に就業面、生活面、学生生活状況などを丁寧にヒヤリングし記録としてまとめることができた。
- ・卒業生より困り感など SOS があつた際外部の専門機関につなぎ対応することができた。

課題

- ・卒業生のダイバーシティを考慮した学校独自の相談体制の構築が必要であり、属人化されない運営が望ましく、本事業を学校運営の中に位置付ける必要がある。

5) 困り感を抱える子どもを支えるための自治体との連携

〈今年度の取り組み〉

- ・支援体制構築の推進のため教育団体と市内中学校の了承を得て合意形成を図った。
- ・今後について、担任、保護者、教育委員会、総合支援センター(障がい福祉)、障がい福祉課と情報共有し支援体制について検討した。

成果

- ・連携都市の須坂市教育委員会学校教育課、子ども課と情報共有し須坂市在住生徒に対し現在の学校生活の様子や適切な関係機関とつなぐ手順など確認ができた。
- ・支援体制をより具体的にするために、関係機関の機能や体制を理解できた。
- ・校外活動において団体や教育委員会等と情報交換会を重ねてきたことにより企業とつながり世界の人形博物館への衣装製作者として参画ができた。
- ・地域ものづくり人材育成ネットワークの会員(企業・市産業課)による学校見学と情報交換会が実施され生徒の学びや本校の取り組みを知っていただき効果的な授業や取り組みをしているとの評価をいただくことができ、進路においてマッチングの期待の声が挙がった。

課題

- ・支援体制の構築について十分な理解を得ることが必要である。
- ・自立支援協議会等の地域の検討会議に参画し、課題を把握し共同研究を行うことの必要性もあるか。
- ・生徒の意向を十分汲み本人の意思に沿うかたちで進めていく。
- ・近隣自治体との連携を深めることが難しく一自治体との関わりになってしまった。

・須崎市においては交通の便が難しくインターンや実習、見学など工場地帯に行くことの課題が大きいこともあり実施には家族の協力は必要である、

6) 事業全体

当事者たる生徒自身が何を感じ、何を望んでいるのか。生徒の現状(自己肯定感、自己効力感、進路意識)などの量的調査と、質的調査ともに実施し、生徒の声を可視化していく必要がある。

どのような体制を整えていく必要にして十分なものになるのか、校内で徹底した議論と、試行錯誤を経て、体制整備・充実に向けたアクションを起こしていく必要がある。

○事業を推進する上で設置した会議 ※複数の会議を設置する場合には、欄を適宜追加して記載すること。

会議名 ①	事業評価委員会		
目的・役割	本事業の全体像が「相互的に作用されているか」「各事業が目的に沿った形で生徒に還元されているか」という企業・教育視点で検証し事業に反映させる。		
検討の 具体的 内容	<p>1) 事業の目的、ねらい、事業概要の理解 2) 5つの事業取り組みや成果は相互的に作用されており、生徒に還元できているか。</p> <p>第1回 各事業のめざす成果と具体的活動内容 第2回 各事業の活動報告(進捗と課題) 第3回 各事業の活動報告および校内の検証報告、質疑応答、事業評価 事業全体の目的と目指すモデルとなっているかどうかの検証</p>		
委員数	8 人	開催頻度	3 回

事業評価委員会の構成員(委員)

	氏名	所属・職名	役割等	都道府県名	旅費
1	福田典子	信州大学教育学部 准教授	検討委員	長野県	なし
2	古川万寿夫	長野工業高等専門 学校教授	検討委員	長野県	なし
3	湯本晴彦	春蘭の宿さかえや 代表取締役	検討委員	長野県	なし
4	山岸建文	豊野学園理事長	統括責任者進行	長野県	なし
5	市川文夫	豊野高等専修学校校 長	検討委員	長野県	なし
6	奥田孝志	豊野高等専修学校 副校長	検討委員	長野県	なし
7	山岸慎一郎	豊野高等専修学校 副校長	検討委員	長野県	なし
8	坂東絵理	事業コーディネーター	記録、司会	長野県	なし
9	山岸親子	事務局	準備、記録補助	長野県	なし

※会議開催に当たり旅費の支給対象となる者には、旅費欄に「○」を記入すること

調査名 1	令和4年度 生き生き×やりがい職場環境調査
調査目的	教職員の仕事に関する意識ややりがい(ワークエンゲージメント)などに視点を当て本校の組織の「現在の状態」を理解し「これから」を考える素材のひとつとし『学校のあり方』を検討
調査対象	本校全職員(常勤職員 16名、非常勤職員 35名)計 51名 実施者25名
調査手法	国立大学法人信州大学教職支援センター(荒井英治郎研究室)による調査実施(QRコード読み込み、選択肢によるオンライン回答)
調査項目	①属性(年齢・性別)②働きがい③仕事に関する意識(職場環境・上司からのサポート・組織風土)④個人の状態(心身の健康・満足度)
分析内容 (集計項目)	①働きがい(ワークエンゲージメント、活力、熱意、没頭) ②職場の状況(職場環境:負担感、作業レベル資源、部署レベル資源、事業場レベル資源) ③個人の状態(アウトカム指標:心身の健康、職場の相互理解、職場のハラスメント、仕事満足感、家庭満足感) 他の長野県内の小中学校高校、特別支援学校の教職員と全体との比較し傾向を把握する。
調査結果	①「働きがい」のワークエンゲージメント、活力、熱意、没頭の4つのカテゴリでは平均値5以上である最大値6と評価したものに対し、活力や熱意が最小値2.33に留まったもののワークエンゲージメントと没頭は1.33値、カテゴリでは0.67とかなり低い値もあった。 長野県内の小、中学校、高校と比較すると平均値は1.0ポイント高く働きがいは高いと評価され、ワークエンゲージメントが非常に高い職場と評価された。健康、仕事や組織に対する態度、それにより発生するパフォーマンスの「土壌づくり」は整いつつある。 ①「職場の状態」では職場環境面から働きやすさを判断する。仕事に負担感を感じている職員は平均の3.0を大きく下回る1.0で最大値も4に留り負担感軽減の解消が望ましい。作業レベルは満足度が平均よりも高い傾向となった。部署レベルの職場環境、事業場レベルの職場環境共に平均的数値であり、職場の状態は負担感の軽減が課題になっている、と見て取れる。 ②個人の状態として心身の健康、職場の相互理解、ハラスメント、仕事の満足感、家庭の満足感と5つのカテゴリで調査した。最大値は平均以上の4と評価し他校とは若干低めには出たものの家庭満足感是最小値も2であり他校よりも非常に高い数値になり勤務形態や休暇の取得しやすさの表れとなっているか。 7月と2月に実施したが夏季よりも全体的な数値は落ちているがその背景には回答者数の変動もある。今後の課題となる管理職による言語化を可視化し、共有していくことでエビデンスを基点とした職員集団づくりが形成されていく。

構築しようとしているモデルにどう反映させるか(活用手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の同調査結果を受け、これを元に「教職員のあり方」と「安心で安全な学校体制」を構築するため、教職支援センター派遣講師協力の下、職員研修やフィードバック、体制の検討を実施する。 ・昨年度と似通う時期に調査を実施し、比較検討を行う。 ・調査実施後に令和3年度結果と比較し、どのような変容が確認され効果課題があるか職員アンケートを実施し検証する。 ・課題解決に向けた取り組みを管理職で検討する。
------------------------------	--

○事業を推進する上で実施した調査 ※複数の調査を設置する場合には、適宜追加して記載すること

調査名 2	進学先専門学校の高等専修学校生に期待するカリキュラム調査
調査目的	生徒の実態と時代に即した学習カリキュラム編成を行うための県内企業及び近隣(県内・隣接県)専門学校等のニーズ調査
調査対象	1)進学先の近隣専門学校(4校) 2)就業中や在学中の卒業生
調査手法	カリキュラム検討主任と専門科目職員等携わる者が専門学校を訪問し、ヒヤリングを行う。
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ① 指導の考え方、カリキュラムの内容について ② 本校に必要なカリキュラム(一般科目、専門科目) ③ 本校カリキュラムに期待すること ④ 身に付けて欲しいチカラ、スキル ⑤ 指導のあり方、教職員への期待値
分析内容 (集計項目)	<p>○情報系、服飾・デザイン系、美術系の学校へヒヤリング訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) 情報系:大原学園大原医療情報ビジネス専門学校 2) 服飾/デザイン美術:岡学園トータルデザインアカデミー 3) 美術:長野美術専門学校 <p>・各専門科目にとって進路先に柔軟に対応できる学習環境や使用ツール、カリキュラムや指導体制、学習体制等幅広くヒヤリングを行った。 ・ヒヤリングされたものを校内の検討ミーティングで共有した。</p>
調査結果	<p>○専門学校ヒヤリング結果共通意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ② ③カリキュラム <ul style="list-style-type: none"> ・高等専修学校の個性や強みをもっと出して欲しい。 ・グループワーク、共同作業の授業の場面から、相互理解など他者を認められる寛容性の育成。 ・経験値向上のための社会的コミュニティを拡張できる機会 ・設備の充実強化 ③ 生徒に身に付けて欲しいチカラ <ul style="list-style-type: none"> ・自分のことを伝える力 ・相互理解、他者理解 ・5日通学できる体力、体調管理

	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が自分の強みを明確にできること ④ 指導のあり方教職員への期待 ・教職員研修の実施と頻度 ・企業人講師の増員 ・教職員同士の意見交換の場を増やす ・円滑に仕事を進めるためのルール順守 (情報・美術) デジタル端末など学習環境の整備は急務 (情報) プログラミングに入る前の情報基礎の学習が必要 (美術) 単発ではなく、環境を整備したうえで継続的に学ぶ必要がある (服飾) 縫製作業に必要な備品整備。スワッチなどに触れて視覚と触覚を養うものが必要。カリキュラムを新たに検討するよりも講師と環境整備で十分なのではないか。 ・ヒヤリングの結果を共有したが職員都合もあり不十分さもあった。 <p>○卒業生からのヒヤリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人になるための基礎知識を得られる授業 ・職場実習前に企業を知る機会、時間の確保 ・(情報) 習熟度別の希望、(服飾) 企業見学、(介護) 項目毎の授業スピード ・ICT 端末を使用した実証講座の授業評価の高さ ・人前に出て話す頻度の高さとその経験が自信につながった ・後輩とのつながりや進路に関わるアプローチの機会向上を期待
構築しようとしているモデルにどう反映させるか(活用手法)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 専門科目主任4名で構成する「カリキュラム検討チーム」で結果共有(カリキュラムに反映すべき結果の共通認識を図ると共に、課題と思われる項目、それに伴い必要になる会議等の検討と設定、検討するにあたり必要な期間と計画作成) 2. 各専門科目の教職員と情報共有を行い、科目毎の共通認識を図る 3. 「検討チーム」で素案作成したものを職員会議若しくは校内会議に提案し協議を重ねていきカリキュラム策定へ反映させる。

○開発に際して実施した実証講座の概要

【専門科目業界の特別講師による実証講座：生活情報コース】

実証講座の対象者	生活情報コース 3学年、1学年
期間(日数・コマ数)	6月～12月下旬(19回×2コマ)計38コマ程度を予定
実施手法	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒の進学先となり得る業界としてプログラミング構築を主とするエンジニア企業に講師を依頼。 ○効果的に実施するうえで必要なテキストを作成する。 ○講座を実施し生徒の実情を把握したうえで、授業体系含めた環境への意見、検討。 ①不定期で講座実施後に講師よりヒヤリング実施。

	<p>②最終回に総括として(授業体系、学習内容、進捗、習熟度、ゴール設定、使用ツール、テキスト、指導)など幅広く意見を収集する。</p> <p>③校内の検討チームで実証講座の状況と調査結果と共に検証し、カリキュラム検討を行う。</p>
受講者数	20名

【専門科目業界の特別講師による実証講座：服飾コース】

実証講座の対象者	服飾コース(和裁・洋裁) 全学年
期間 (日数・コマ数)	10月19日、22日 (2回×2コマ)
実施手法	<ul style="list-style-type: none"> ・校内ファッションショー前の事前指導と当日評価指導 カリキュラムとして位置付ける効果性の検証(最終発表の場となるファッションショーにおける表現指導) ・服飾デザイン専門学校の専任講師が来校し、ウォーキングから美しい姿勢や立ち振る舞い、制作物の表現における所作を学ぶ。 ・作品の一つひとつをより良く表現できる基礎を学ぶ。 ・洋裁コース職員への表現指導について講義。
受講者数	○和裁コース6名、洋裁コース25名 計27名

【専門科目業界の特別講師による実証講座：生活美術コース】

実証講座の対象者	生活美術コース 3学年
期間 (日数・コマ数)	6月～12月まで(全5回×2コマを予定)計10コマ
実施手法	<ul style="list-style-type: none"> ○進学とし要望が比較的高い市内の美術デザイン専門学校講師に講座実施を依頼。 ○最先端の学習に触れる機会提供 ○生徒の実情を把握したうえで、進学するまでに身に付けておきたい技法と授業体系、道具の基本的知識や取り扱いなど幅広く意見収集。 ○意見を集約し校内検討チームにあげ調査結果と共に検証
受講者数	17～34名

【専門科目業界の特別講師による実証講座：生活介護コース】

実証講座 の 対 象 者	生活介護コース 3学年
期 間 (日数・コマ数)	6月～2月末(13回×2コマ 26コマ予定)
実 施 手 法	<p>○自信と経験値向上の機会を増やすための補足授業の実施。 ○進路先の有益さが高いとみられるスキルが体得できる講座とする。 ○前年度検証を元に、生徒の興味関心度と有益性の高い技術を体得できるよう企業人の助言を元にカリキュラム検討できた。 ○高齢者施設の利用者サービスとして需要が高い「フットマッサージ」「リラクゼーション」「傾聴」を補足授業として技術的指導や進捗度などを企業人講師の意見を取り入れ、科目主任職員と共に検討した。 ○効果的に実施するために必要なテキストを25枚程度作成し、習熟度と理解度を講師が確認できるように工夫した。</p> <p>①フィットマッサージのスキルを企業から本校独自の「フットセラピストベーシック講座」修了証を授与し、承認の機会と成功体験につなげた。 ⑤ 高齢者のメイク講座を予定していたがコロナ禍の対人への配慮や現場で実践しやすいスキルとして「傾聴講座」に置き換え実証した。 ⑥ 傾聴講座においてはコミュニケーションに苦手さを抱いている生徒には話すことではなく「聴く」が重要であることを理解し、自己肯定感の高まりも可能になった。</p>
受 講 者 数	1学年～3学年 1、2学年男子6女子3名(計20名)

iv) 開発したモデルの検証

教育機関と企業代表、本校委員で構成される事業評価委員会を検証の場として設置。1、2回の委員会においては実施経過や進捗を報告し、3回目は年間活動報告として各活動の担当より成果、課題等をまとめ、実施報告を行い5つの柱が相互的に作用しているかを検証した。昨年度は主となる生徒の声や姿の見えにくさの指摘もあったが今年度は多くその場面を取り入れていることが評価された。

1. 学校のあり方・運営の検討の検証

1) 学校のあり方・運営の検討

・生徒が安心・安全である環境であるためには教職員のワークエンゲージメントが重要になると考え調査を実施しフィードバックの機会をつくり検証した。

・全校生徒を対象に、学校は安心・安全な環境になっているか。生徒自らの変化を感じることができているか、などヒヤリングの機会を学年別に設け、ファシリテーターとして信州大学教育学部生の協力も得て実施したが、校内検証は後日職員会にて共有予定。

2) 自己成長が感じられる評価軸(ロードマップ)実証検証

・生徒に「自己成長が感じられるものか」「進路にも活かそうか」「書き溜めることの負担はないか」など効果性と実用性の視点、要望含め学年別にヒヤリングを実施した。

2. 進路先が求めるカリキュラム検討に関する検証

・校内検討会議において調査結果と活動報告、成果等の情報共有を行ったが第3回事業評価委員会において事業進捗は良いが、校内外への浸透や理解を考えると急がず実施した方が良いとの意見もあったため、次年度取り組みへの参考とし活かす。

3. 誰もが相談しやすく学校で支える仕組み

・前年度からの公式アカウント登録者は若干伸びたが半数に留まっている。全校生徒へ呼びかけ制作した公式 LINE についてアンケートを実施。登録していない理由においても調査し検証とした。

・結果として魅力を感じない、個人情報取り扱いに関して不安

4. 卒業生を支える仕組みづくり

・1年間の後追い状況、事例を共有し改めて校内で支える体制を協議する。

・活動報告書としてまとめ、年間活動報告と併せ事業評価委員会で提示し検証する。助言等は次年度計画に反映させる。

5. 困り感を抱える子どもを支えるための自治体との連携

連携市、近隣市との不登校改善に向けた活動報告を文献、または年間活動報告書としてまとめ、事業評価委員会に提示する。

須坂市との取り組みに関し、近隣町の教育委員会に協力を仰ぎ、不登校(家居)予防できる取り組みや、発達障がいが見られる生徒の対応に関わる取り組みが効果的かどうかを検証し、次年度の取り組みに反映させる。

4) 事業実施に伴うアウトプット(成果物)

【学校のあり方・運営の検討】

○令和3年度 学校のあり方運営の検討、マネジメント研修

〈事業実施前の職員・生徒調査結果〉

・職員の困り感アンケート調査・職場環境調査結果・生徒へのヒヤリング内容まとめ

〈調査・資料・記録〉

- ・生き生きやりがい職場環境調査用紙、テキスト、および結果、講義後のアンケート結果
- ・学校のあり方・運営の検討のための講義の議事録(1~6)
- ・ワークエンゲージメント調査「生き生き×やりがい職場調査」概要
- ・職員研修会①②議事録およびテキスト
- ・学校のあり方・運営の検討年間活動まとめ資料

1) 学校体制の構築

○令和4年度

- ・校内にて計画した「とよせん未来会議」の計画素案
- ・「とよせん未来会議」成果報告書
- ・とよせん未来会議議事録、コアメンバー会議議事録
- ・令和4年度生き生きやりがい職場環境調査7月、2月実施結果およびフィードバック資料
- ・生き生きやりがい職場環境調査シート

○令和5年度

- ・研修を通じた職員、学校のあり方の変容のまとめ
- ・研修等議事録

2) 自己評価軸「ロードマップ」

○令和3年度

- ・評価軸検討チーム議事録(1~8回)
- ・評価軸検討チーム年間活動報告
- ・制作物： 第一検討案、第二検討案(廃案)

○令和4年度

- ・校内検討会議議事録
- ・自己成長評価軸「ロードマップ」、ロードマップQ&A、記入見本
- ・生徒が記録したロードマップ1部(事例)
- ・自己評価軸に関する意見検討

○令和5年度

- ・運用と活用の事例報告
- ・再編集、検討された「ロードマップ」最終版と記入例

【進路先が求めるカリキュラム策定】

○令和3年度

- ・校内ワーキング「カリキュラム検討チーム」議事録(1~10回)
- ・各科目の実証講座議事録

1) 生活服飾コース(1回)

2) 生活情報コース/企業からのカリキュラムヒヤリング(11回)

3) 生活美術コース/専門学校の実施講座とヒヤリング(1回)

4) 生活介護コース/身に付けておきたい実技スキル講座フットセラピー(全5回)メイク講座(全3回)各記録

・各科目の年間活動記録、検証のまとめ

・カリキュラム検討全体の年間活動報告と概要のまとめ

- ・カリキュラムに係る調査項目
- ・企業が求めるカリキュラムニーズ策定調査結果
 - 令和4年度
 - ・成果と活動概要「進路先が求めるカリキュラム策定のための実証および調査」
 - ・校内ミーティング記録3回
 - ・今年度活動報告まとめ(パワーポイント)
 - ・実証講座記録(生活服飾コース2回、生活情報コース18回、生活美術コース6回、生活介護コース12回)
 - ・生活介護コースフットセラピー概論テキスト15枚
 - ・生活介護コース実習ワークシート9枚
 - ・前年度の調査企業を対象とした調査結果「企業が求める高卒へのスキル・能力を把握し学校教育へ還元するため、報告書」
 - ・調査報告「進路先が求めるカリキュラム策定のための実証および調査報告書」
 - ・専門学校ヒヤリング訪問議事録4校

○令和5年度

- ・活動報告書
- ・新)専門科目 カリキュラム策定
- ・カリキュラム検討 年間活動報告書

【誰もが相談しやすく学校で支える仕組み】

○令和3年度

- ・教育相談に関する全校生徒アンケート
- ・請負業者とのミーティング議事録(1~5回)
- ・制作依頼内容の資料
- ・請負業者 IRIS からの納品物(公式 LINE の URL と画像)

○令和4年度

- ・成果と活動概要「誰もが相談しやすく学校で支えるしくみ」
- ・学校版Liny 公式 LINE 操作画面(動画)
- ・「誰もが相談しやすく学校で支えるしくみ」まとめ
- ・他校へのヒヤリングオンラインミーティング「細谷高等専修学校」「今泉女子専門学校」

○令和5年度

- ・納品:学校用 LINE 公式アカウント(セールスマネージャーLiny)の DEMO
- ・他の高等専修学校等へ普及するためのチラシ
- ・普及のための事例紹介、取材記録、その他活動

【卒業生を支えるしくみ】

○令和3年度

- ・調査項目作成検討に関する資料
- ・IRIS 提供データ
- ・卒業生用公式 LINE 画面表示の画像
- ・卒業生現況調査結果
- ・年間活動報告

○令和4年度

- ・成果と活動概要「卒業生を支えるしくみづくり」
- ・卒業生を支えるしくみづくり成果報告(パワーポイント:SOSの支援事例を簡易的にまとめた支援実績)

- ・卒業生講話記録
- ・検討会議議事録
- ・来校した卒業生へのヒヤリングシート
- ・卒業生来校日誌(案)

○令和5年度

- ・卒業生登録状況調査結果
- ・卒業生講師による講話の記録、又は報告書
- ・事例報告を基に校内検討された「支えるしくみ検討(案)」
- ・卒業生支援実績レポート(追加分)
- ・卒業生用 LINE 登録からのサポート実績報告

【困り感を抱える子どもを支えるための自治体との連携】

○令和3年度

須坂市

- ・市立全中学校4校訪問記録
- ・連絡協議会議事録
- ・須坂市PTA連合会教育懇談会参加報告書
- ・双方のニーズと提案をまとめた「連携のかたち」power point 資料
- ・須坂市内中学校訪問記録まとめ

小布施町

- ・連絡協議会資料
- ・町立中学校訪問記録

長野市

- ・市内中学校4校訪問記録+0
- ・市長訪問記録
- ・連携活動経緯のまとめと全体のまとめ報告
- ・須坂市以外中学校訪問記録

○令和4年度

- ・成果と活動概要
- ・活動記録
- ・須坂市連絡協議会(1, 2回次第、議事録、資料)

○令和5年度

- ・成果と活動概要(意見交換会資料含む)
- ・連絡協議会議事録第1, 2回、次第
- ・活動記録(企画展シルバニアファミリー&アンティークドールハウス展事前準備等)
- ・須坂市教育委員会学校訪問次第、議事録

【評価検証】

- ・事業評価委員会(1~3回)
- ・評価検証(評価委員会より)
- ・委託事業による効果の検証
- ・令和4年度実績報告書一部および冊子データ

(5)本事業終了後※の成果の活用方針・手法

【学校のあり方・運営の検討】

- 取り組み事例と成果報告の開示。
- 職員の働きがい“ワークエンゲージメント”を測る「生き生き×やりがい職場調査」の結果公表、調査研究所の公開。
- 「ロードマップ」を全国高等専修学校で活用し易いように、フォーマットと記入、指導案を添えて HP 等 WEB で公開する。またこれに伴う具体的効果と活用方法を提示し、高等専修学校生が安心して学びやすい環境と学校体制づくりの事例として県および校内外に向けて広報する。

【相談体制の ICT 化】

- 「Liny(学校版)」アカウント作成し、希望制で全国の高等専修学校へ説明・紹介する。(全国の高等専修学校が取り入れやすいよう説明会の実施、手続き、手順を公開する)
- 他の高等専修学校への普及をめざす。
- LINE・請負先の制作会社からの取材、取り組みの事例紹介や情報提供の協力。

【企業が求めるカリキュラムニーズ策定調査】

- 県内の専門コースの関連企業に実施した調査結果(レポート)を HP に公開すると共に、服飾デザイン系の福島県今泉女子専門学校、茨城県細谷高等専修学校へ情報提供を行う。
- 実証講座実施後のヒヤリングした内容、課題など分かりやすく調査結果と併せ「実施報告書」に掲載、作成し全国高等専修学校、通学範囲である中学校等へ配布する。
- カリキュラム調査の一環として卒業生のアンケート回答内容をまとめたものを作成し卒業生公式アカウントで報告を行うと共に HP 等で周知させる。

【卒業生を支える仕組み】

- 3か年の取り組み活動実績の情報公開。
- 教育相談、進路ガイダンス、保護者会などの場面で生徒、保護者、企業、中学校等へ情報発信する。
- 企業、保護者に向け、卒業生のサポート体制概要をチラシまたはリーフレット作成するほか公式 Instagram や学校 HP 等でも情報公開を行い体制の構築をしていく。

【困り感を抱える子どもを支えるための自治体との連携】

- 「困り感を抱える子どものための自治体との連携」実践報告の情報開示や事例発表。
- 校内 SCO、SSW など教育相談チームが、自治体ごとの専門窓口と連携して対象生徒、家庭をサポートしていく。
- インターンや校外学習など進路指導や学年主任等が自治体と連携を取り活動の場を広げていく。
- 連絡協議会においては引き続き管理職員が主となり教育委員会と連携を継続していく。

実施報告書に QR コードを掲載した案内を同封し、共有できるよう工夫する。通学対象地域の中学校および全国高等専修学校、高等学校、高等専門学校、関係機関、連携企業へ成果物と共に配布する。

HP 掲載に(#知る専)本事業の取り組みを公開し、成果の普及と地域の教育施設等での運用をめざす。

本校公式 LINE および公式 Instagram で(#知る専、本事業成果)の情報発信を行う。

